

(件名) 円安に伴い物価上昇が続き、公債費が急激に増加することが予測されるため、その対策を取ることを求める陳情

(陳情の趣旨)

既に1ドル145円程度の円安は定着している。昨年の5月時点では1ドル127円前後であったことから考えると1年で10%程度の円安が進んでいることになる。これは輸入物価高が10%程度になることを意味している。

輸入物価高によるインフレはとても深刻な影響を経済に与える。なぜなら、巨額の借金(国債、地方債、民間の社債)が低利で積み上がっているが、これらはほぼ皆借り換えが行われていて、借換え時にはその時点での新たな金利が適用されるからだ。

つまり、今後新たに作る公債発行だけでなく、過去の低利の公債が借換えで高利の借金になって行き、一気に借金返済の負担額が増加することになるからだ。その為、新たな公債発行がますます困難になっていく。

事実、8月末日の報道で、令和8年度の国債費は33.4兆円で、歳出総額の4分の1以上を占める推計が示された。

更に、民間企業に於いては、保有している低利の債券が不良債権化していく。このことによって、企業からの税収も減少していくであろう。

以上の趣旨により下記のことを陳情する。

- 1 インフレが年率5%で発生すると仮定して、今後10年間の公債費の推移をシミュレーションしてその結果を公表すること。
- 2 県の予算だけでなく、決算の結果も、具体的な費目ごとにその全てを県のサイトで公表すること。

以上